様式第一号を次のように改める。

様式第一号（第七条関係）（第一面から第十面まで）

（A4）

基準適合一般事業主認定申請書

申請年月日　　令和　　年　　月　　日

都道府県労働局長　殿

（ふりがな）
一般事業主の氏名又は名称

（ふりがな）
（法人の場合）代表者の氏名

主たる事業　（大分類：　　）
※製造業のみ記入（中分類：　　）

住所　〒

電話番号

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第９条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．現在取り組んでいる一般事業主行動計画

（1）　一般事業主行動計画策定届を届け出た日　　平成・令和　　年　　月　　日

（2）　一般事業主行動計画策定届の届出先　　労働局長

（3）　計画期間　　平成・令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

２．常時雇用する労働者の数　　人

男性労働者の数　　人

女性労働者の数　　人

３．女性の職業生活における活躍に関する状況（直近の事業年度をXとする。以下同じ。）

（1）採用に関する状況（ｉ又はⅱのうちいずれかを記入）

（ｉ）男女別の採用における競争倍率

①　直近の３事業年度の男女別の採用における競争倍率（記載要領７を参照）

直近の３事業年度の平均	雇用管理区分	女性の競争倍率(A)	男性の競争倍率(B)	(A)×0.8＝(C)
(X)年度～(X-2)年度の平均				

②（①の(C)が(B)以上の事業主のみ記入）

	雇用管理区分	女性の競争倍率(A)	男性の競争倍率(B)	(B)/(A)
(X)年度～(X-2)年度の平均				
①の前年度までの３事業年度の平均(X-1)年度～(X-3)年度の平均				
①の前々年度までの３事業年度の平均(X-2)年度～(X-4)年度の平均				

認定申請の担当部局名	
（ふりがな）担当者の氏名	

（ⅱ）女性労働者の割合（①及び②いずれも記入。通常の労働者に雇用管理区分を設定していない場合は、①のみを記入。）（記載要領８を参照）

①　通常の労働者に占める女性労働者の割合

（イ）直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合

直近の事業年度	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)		産業平均値(B)
(X)年度			

（ロ）（①の(A)が(B)未満（又は４割未満）の事業主のみ記入）

①の直前の２事業年度	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)
(X-1)年度	
(X-2)年度	

（ハ）（①の(A)が(B)未満（又は４割未満）の事業主のみ記入）

	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)
直近の事業年度までの連続する３事業年度の平均(X)年度～(X-2)年度の平均	
当該直近の事業年度の前年度までの連続する３事業年度の平均値(X-1)年度～(X-3)年度の平均	
当該直近の事業年度の前々年度までの連続する３事業年度の平均値(X-2)年度～(X-4)年度の平均	

※女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令（以下「省令」という。）第８条第１項第１号の認定を受けようとする場合、①の(A)が(B)未満（又は４割未満）の事業主は(ロ)又は(ハ)のいずれかに記載すること。同項第２号の認定を受けようとする場合、①の(A)が(B)未満（又は４割未満）の事業主は(ロ)に記載すること。

②　通常の労働者の基幹的な雇用管理区分における通常の労働者に占める女性労働者の割合

（イ）直近の事業年度の通常の労働者の基幹的な雇用管理区分における通常の労働者に占める女性労働者の割合

直近の事業年度	基幹的な雇用管理区分	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)		産業平均値(B)
(X)年度				

（ロ）（①の(A)が(B)未満（又は４割未満）の事業主のみ記入）

①の直前の２事業年度	基幹的な雇用管理区分	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)
(X-1)年度		
(X-2)年度		